

事務事業名		私立幼稚園運営支援事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	0 6 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	2 6 幼児教育の充実						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 就学前教育環境の整備・充実				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和 51 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	10	04	01	09
根拠法令		大船渡市私立幼稚園運営事業補助金交付要綱										
所属	部課名	生活福祉部子ども課										
	課長名	下田 牧子										
	係 名	子ども福祉係	電話	27-3111								
	担当者	鈴木 真央	内線	195								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業は、私立幼稚園(海の星幼稚園)の適正かつ円滑な運営を助長し、併せて就学前教育の充実を図るため、私立幼稚園が行う幼稚園運営に要する経費に対し、補助金を交付するものである。 事業費の内訳は、補助金である。補助金の使途は、幼稚園運営に直接必要な事務費及び事業費に充てる。補助金の額は、各月初日の在籍幼児数1人当たり500円を乗じた額とする。幼稚園長→市へ申請→交付決定→幼稚園へ補助金の交付(口座振り込み)。補助金の支給は、7月に10か月分、翌年4月に2か月分を支給する。								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
								総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
										事業費計 (A)		0
								人件費	正規職員従事人数			
									延べ業務時間			
									人件費計 (B)		0	
									トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 私立幼稚園運営事業補助金として市内の1私立幼稚園(海の星幼稚園)へ支給。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度同様	  	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 支給幼稚園数</td> <td>園</td> </tr> <tr> <td>イ 在園幼児数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 支給幼稚園数	園	イ 在園幼児数	人	ウ	
		名称	単位							
		ア 支給幼稚園数	園							
		イ 在園幼児数	人							
ウ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 私立幼稚園を経営する法人・個人	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 幼稚園運営費</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 幼稚園運営費	千 円	キ		ク		
名称	単位									
カ 幼稚園運営費	千 円									
キ										
ク										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 私立幼稚園を経営する法人・個人に財政支援を行い、私立幼稚園の経営が安定される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 補助割合(補助金/幼稚園運営費)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 補助割合(補助金/幼稚園運営費)	%	シ		ス		
名称	単位									
サ 補助割合(補助金/幼稚園運営費)	%									
シ										
ス										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全・快適に就学前教育が受けられる。										

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	344	410	431	431	419	450
			事業費計（A）	千 円	344	410	431	431	419	450
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	16	20	20	20	20	20	
		人件費計（B）	千 円	64	80	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	408	490	511	511	499	530	
⑤活動指標		ア	園	1	1	1	1	1	1	
		イ	人	63	71	81	79	77	77	
		ウ								
⑥対象指標		カ	千 円	50,226	56,670	65,496	58,831	61,178	61,178	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0986	事務事業名	私立幼稚園運営支援事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和51年に、私立幼稚園の経営の安定化を図ることによって、幼稚園教育の振興を図るため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
少子化のため、入園幼児数の減少(震災以降は増加傾向)。大船渡第一幼稚園が18年度末で閉園した。
なお、平成27年度より子ども課が担当課となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市議会議員等から少子化のため、私立幼稚園も入園幼児数の減少により、経営が厳しくなってきたり、補助金の増額の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	私立幼稚園への就園することにより就学前教育の充実が図れる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	就学前教育の充実のためには、民間セクターの充実も不可欠であるため継続が必要。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象は、私立幼稚園運営事業補助金交付要綱に定められており、妥当である。意図については、幼稚園の事業費に対する補助金の占める割合が少ないので、少子化の状況下では、経営主体として資本の増強が不可欠である。	
	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	この補助金は、入園幼児数に比例するので、入園幼児数を増加させるため、勧誘のPR活動や魅力ある幼稚園経営を図る必要がある。しかし、少子化の影響で入園幼児数が伸び悩んでいる。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	私立幼稚園経営の財政状況が圧迫されるため。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	関連した制度として、就園奨励費補助金があるが、これは保護者に対して行うため、幼稚園の資本の増強を行う補助金とは性質が異なる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の積算基礎としては最低限度であり、これ以上の削減余地はない。なお、平成16年度に、450円(幼児1人・1か月当たり単価)を、500円に値上げした。幼児数の減少により、実質補助金額は減少している。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	対象幼稚園が1園のみであり、事務も一時的なものであるため、必要最低限度の費用で実施しているため、委託には適さない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	保護者は、幼稚園の定めにより、保育料等を納付しており、市補助金は、幼稚園の運営費に占める割合は、1%未満であり公平であると考えられる。	

事務事業ID	0986	事務事業名	私立幼稚園運営支援事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 少子化による入園児童数の減少に伴い、補助金を減額するなどして民間保育所との均衡を図っている。 なお、幼稚園自体の経営努力も必要だと考えられる。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 大船渡第一幼稚園が18年度末で閉園となったことから、今後は、ますます補助金が減額となるが、民間保育園にも同趣旨の補助金(単価も同額)があり、均衡を図る上からも、現状維持とする。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 幼稚園側の経営努力と入園児童数の増加をめざす就学前教育の充実。																																	

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	学校教育課長	千田 晃一
-------	--------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																																	
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 少子化による入園児童数の減少に伴い、補助金を減額するなどして民間保育所との均衡を図っている。また幼稚園自体の経営努力も必要だと考えられる。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 市内民間幼稚園は1園になったが、園児数の減少により、全体補助金の減少が予想されるが、民間保育園とのかねあいから、現状維持が望ましい。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
